

県市町村GX推進会議 実務者会議 (令和8年度第1回(全体))

令和8年9月15日(火)

1. 県市町村GX推進会議の振り返り

県市町村GX推進会議の振り返り

令和8年度の**県の市町村向け支援策**及び**市町村との連携取組等**（実務者会議の主なテーマ等）は以下のとおり。

①地方公共団体実行計画（区域施策編）策定の支援

- 計画策定事業費補助（促進区域設定を含む）の実施、策定状況の共有等

②地域共生型再エネ導入の促進について

- 地域裨益協定の手引きの活用等による地域共生型再エネ導入促進の検討
- 先行事例（再エネ導入施策等）の共有

③県と市町村の施策連携について

- 県・市町村が連携した事業者・家庭向け脱炭素化支援
- 市町村における地域課題解決に向けた具体的な取組等の検討（実務者会議の実施等）

2. 地方公共団体実行計画(区域施策編) 策定の支援

地方公共団体実行計画（区域施策編）策定の支援

◆地方公共団体実行計画（区域施策編）策定状況

地方公共団体実行計画（区域施策編）策定数は、23市町村（R7.3）⇒29市町村（R8.3）に増加

※赤字の市町は県の補助を活用

市町村
(～R7.3)
①盛岡市、②八幡平市、③紫波町、④久慈市、 ⑤大船渡市、⑥九戸村、⑦一関市、⑧滝沢市、 ⑨釜石市、⑩一戸町、⑪田野畑村、⑫宮古市、 ⑬花巻市、⑭葛巻町、⑮普代村、⑯軽米町、 ⑰遠野市、⑱金ヶ崎町、⑲洋野町、⑳雫石町、 ㉑陸前高田市、㉒矢巾町、㉓岩泉町

6市町
増加



市町村	策定年月	削減目標
①～㉓は同左		
㉔山田町	R8.2	▲46%
㉕北上市	R8.3	▲46%
㉖二戸市	R8.3	▲58%
㉗岩手町	R8.3	▲70%
㉘西和賀町	R8.3	▲338% (ネット方式)
㉙住田町	R8.3	マイナスカーボ ンの達成

地方公共団体実行計画（区域施策編）策定の支援

◆地方公共団体実行計画（区域施策編）策定の支援

地方公共団体実行計画（区域施策編・促進区域）策定等に活用可能な県と国の補助事業は、次のとおり。

名称	内容
1. 地球温暖化対策実行計画等策定事業費補助（県）	・補助対象等：区域施策編等策定（促進区域の設定を含む）に係る委託費 ・補助額：補助対象経費の2/3（上限4,000千円） ※令和8年度は3市町に交付決定済
2. 自立・分散型エネルギーシステム設計等支援事業費補助（県）	・補助対象等：自立・分散型エネルギー供給システムの導入計画策定及び住民等への普及啓発に係る経費 ・補助額：補助対象事業の実施に必要な額（上限5,000千円） ※令和8年度は1市に交付決定済
3. 地域脱炭素実現に向けた具体施策実装支援事業（環境省）	・補助対象等：風力発電に係る促進区域設定に向けたゾーニング等に要する費用 ・補助額：補助対象経費の3/4（上限25,000千円） ※令和7年度補正予算に基づく公募は〆切済（4月30日）

自立・分散型エネルギーシステム設計等支援事業費補助金

1 事業概要

地域資源を活用して災害時においても地域で一定のエネルギーを賄う自立・分散型エネルギー供給システムの整備に関する構想・計画等の実現化を支援するため、当該システムの設計等の一部を補助するもの。

2 補助概要

(1) 補助対象経費

自立・分散型エネルギー供給システムの導入計画の設計等に要する経費（委託費等）

(2) 補助金の額

上限 5,000千円

3 活用事例（一例）

- ・ 地域内エネルギーマネジメントシステムの検討
- ・ 再エネマスタープランの策定
- ・ 公共施設への太陽光発電設備導入可能性調査
- ・ 公共施設に太陽光発電設備を導入するための実施設計
- ・ 木質バイオマスを活用した自立・分散電源（熱）の設置検討
- ・ 自立・分散型システム構築計画の策定と普及啓発

地方公共団体実行計画（区域施策編）策定の支援

自立・分散型エネルギー供給体制構築に向けた市町村等の計画策定の取組支援

年度	名称	内容
R6	岩泉町	町内の自立・分散型システム構築計画の策定とその普及啓発
	紫波町	脱炭素先行地域内の民間事業所における再エネ・省エネ設備の導入構想策定事業
	久慈市	洋上風力発電に係る再エネ電源の地産地消に向けた地域ニーズの掘り起こし及び実現可能性の検討
R7	遠野市	公共施設等への太陽光発電設備等の導入調査
	軽米町	自立・分散型エネルギー供給システム計画の策定
	紫波町	脱炭素先行地域内のメタンバイオガス発電設備や地域マイクログリッドの運営体制やレジリエンスの検討
R8	久慈市	壁面薄型太陽光発電設備の整備による防災拠点等のレジリエンス確保に係る調査

地方公共団体実行計画（区域施策編）策定の支援

1 クリーンエネルギー導入支援事業について

詳細は添付の公募申請の手引きをご確認ください

クリーンエネルギー導入支援事業

地球温暖化防止対策の一つとして、県内の環境保全及び二酸化炭素の排出抑制を目的としたクリーンエネルギーの導入を促進するため、**市町村等が地域内の公共施設に小規模なクリーンエネルギー設備を導入する場合に、経費の一部を支援**

【補助対象設備等】

市町村等が行う太陽光発電（自家消費）やＬＥＤ街路灯設置等への支援

- 1 太陽光発電設備及び機器
- 2 太陽熱利用設備及び機器
- 3 風力発電設備及び機器
- 4 地中熱又は地下水利用ヒートポンプ設備及び機器
- 5 廃熱又は地熱等利用設備及び機器
- 6 バイオマス発電設備及び機器
- 7 バイオマス熱利用設備及び機器
- 8 水力発電設備及び機器
- 9 1～8を（複合的に）利用した設備及び機器類（街路灯、温水器、情報表示装置等）
- 10 ＬＥＤ照明設備及び機器
（更新工事を伴うものに限る。ただし、ＬＥＤ照明からＬＥＤ照明へ更新するものを除く。）
- 11 1～10に準ずる設備及び機器

【補助金額】

予算の範囲内（Ｒ８年度3,000万円）で1市町村当り上限500万円（補助率3/4）

【採択基準】

ＣＯ₂削減効果、ＰＲ効果、過年度の利用実績を点数化し、得点の高い順に採択

地方公共団体実行計画（区域施策編）策定の支援

1 クリーンエネルギー導入支援事業について

参考スケジュール

日付	内容
令和8年4月1日～4月30日	公募（交付申請書提出）
5月中	交付決定
12月1日から12月10日まで	進捗状況報告書提出(11月末までの実績を報告)
交付決定から令和9年2月末まで	事業完了（完了日は、契約業者に対する工事代金（精算払）の支払日）
・事業完了から14日以内 ・2月末事業完了時は3月10日まで	補助金請求書・実績報告書提出
（実績報告書提出後日程調整）	確定検査

<参考> クリーンエネルギー導入支援事業（R7実績）

・8市町の計8事業に対し、合計25百万円を支援（宮古市、釜石市、八幡平市、葛巻町、紫波町、矢巾町、平泉町、田野畑村）



街路灯LED化(宮古市)



防犯灯LED化(八幡平市)



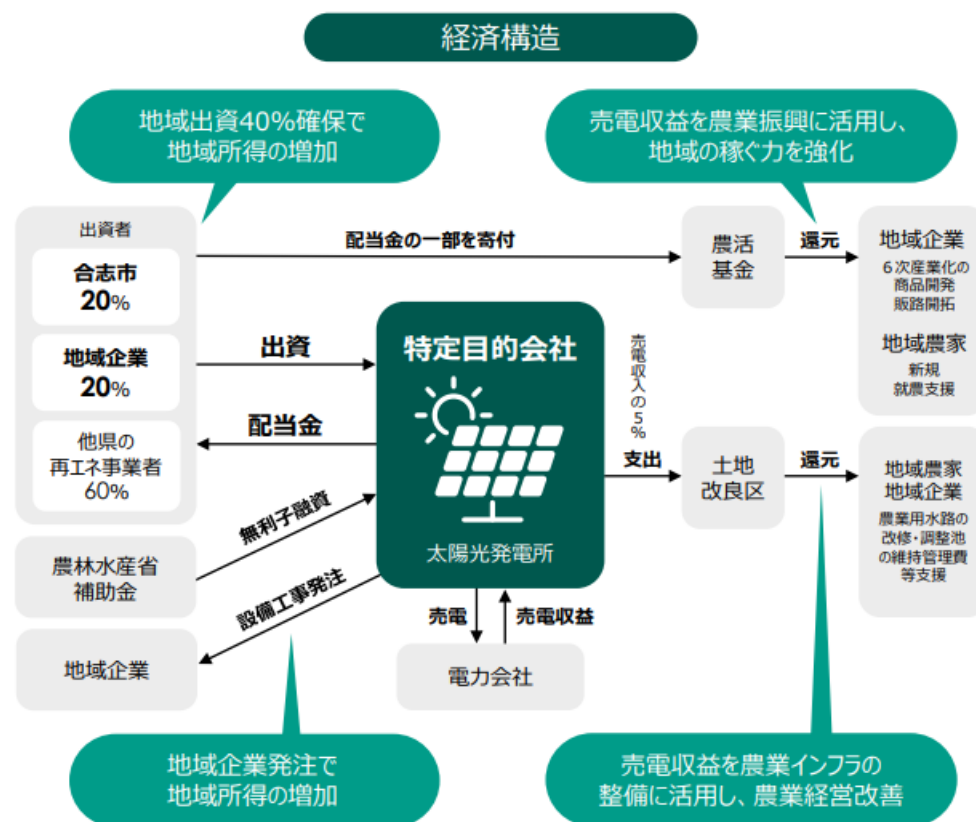
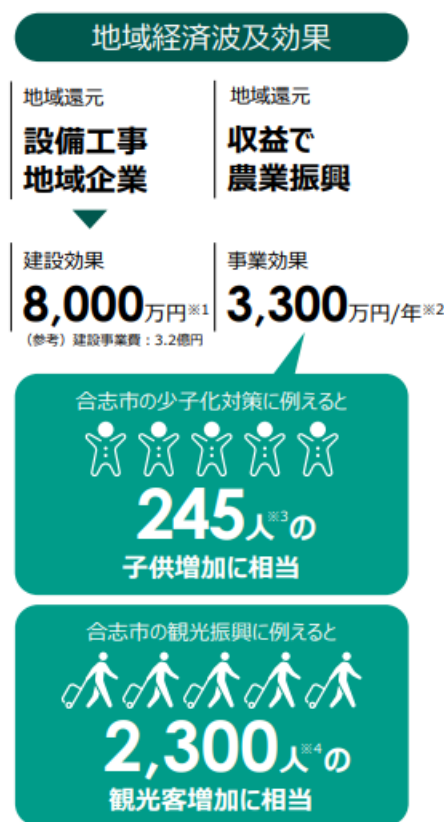
施設照明LED化(平泉町)

3. 地域共生型再エネ導入の促進について

地域共生型再エネ導入の促進について

地域共生型再エネ事業の実現には、適切なエリアの選定に加えて、**地域の所有、地域の意思決定、地域への裨益（雇用や産業の創出、災害時の電力供給など）**が行われていることが重要

○地域共生型再エネ導入の事例（熊本県合志市）



地域共生型再エネ導入の促進について

◆地域共生型再エネの促進について：地域裨益協定の手引き

地域脱炭素と地域経済循環の取組を後押しし、持続可能で豊かな地域社会の実現を図るため、「再生可能性エネルギー発電事業に係る地域裨益協定の手引き」を令和5年度に作成

協定の規定内容

（１）エネルギーの地域内循環

地域裨益協定の締結により、**再生可能エネルギーの地域内循環**を図ることが望ましく、サプライチェーン全体での脱炭素化が志向される中、地域の産業集積にもつながることが期待。

（２）売電収入等の地域還元

地域裨益協定に（１）を規定できない場合は、**売電収入の一部の地元市町村への寄附等**を規定することが考えられ、当該財源の用途は地元住民の理解を得られるものとなることが重要。

（３）周辺環境の保全

地域裨益協定には、土砂の流出防止や残置森林の適正処理、さらには**将来の解体処理を見据えた資産除去責務の計上**、積立金の適正管理なども必要に応じて規定することが重要。

（４）その他

地域決定型地方税制特例措置（わがまち特例）を活用して、**地域裨益協定締結企業への軽課**などを市町村の条例で規定することが可能であり、該当する場合はその旨を協定に明記。

※（１）～（４）は例示であり、各市町村の判断を制約するものではない。

4. 県と市町村の施策連携について

県と市町村の施策連携について

◆県と市町村の施策連携について

県と市町村が連携し、事業者・家庭向けの脱炭素化支援を実施している。
また、支援施策のほか、情報・啓発施策（環境イベント等）の実施情報も共有し、**県全体の脱炭素化を促進**する。

【参考：令和８年度における主な支援施策】

	産業向け	家庭向け
県	・省エネルギー対策事業費補助 ・EV等導入事業費補助 ・EV等普及促進事業費補助 ・再生可能エネルギー発電施設等立地促進資金貸付金 ・自家消費型太陽光発電設備設置事業	・省エネルギー住宅建設推進事業費補助金 ・住みたい岩手の家づくり促進事業 ・木づかい住宅普及促進事業
市町村	・省エネ診断の受診 ・省エネ設備導入・更新等（空調機器、給湯機器、照明機器） ・EV、PHEV、HV等導入支援、充放電設備導入促進 ・太陽光発電設備導入支援、蓄電設備導入支援 ・ペレットストーブ、薪ストーブ等導入支援	・省エネ診断の受診 ・省エネ設備導入・更新等（空調機器、給湯機器、換気設備、照明機器） ・住宅改修等支援（ZEH水準、断熱リフォーム等） ・EV、PHEV、HV等導入支援、充放電設備導入促進 ・太陽光発電設備導入支援、蓄電設備導入支援 ・ペレットストーブ、薪ストーブ等導入支援 ・環境学習事業の実施

◆国への提言・要望について

施策の検討や実現に向けて、政府予算要望や知事会等を通して国へ提言・要望を実施。

令和9年度政府予算要望（抜粋）

1 地域の脱炭素化に向けた取組に対する総合的な支援

- ・「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金」の予算確保と地域実情に応じた柔軟な運用
- ・公共施設のZEB化、省エネ化、公用車の電動化等を促進するための財政措置
- ・専門人材の確保・育成に対する支援の充実・強化

2 省エネルギー対策に対する支援

- ・中小事業者向けの省エネ設備導入補助、省エネルギー診断等の継続・拡充と予算確保
- ・家庭向け省エネ家電買換え支援および自治体の普及啓発活動支援の充実・強化
- ・EV／PHV／FCV普及拡大に向けた充電・充てんインフラ補助の継続・充実
- ・ZEH水準を上回る高性能住宅への補助拡大と普及啓発等

3 再生可能エネルギーの導入促進に向けた支援

- ・蓄電池導入等による系統安定化対策を含めた送配電網の充実・強化
- ・基幹系統増強工事の工期短縮と早期連系に向けた国の指導強化
- ・地域に利益が還元されるメカニズムの創設等、地域経済の発展につながる制度構築
- ・太陽光の確実な廃棄処理・リサイクル体制整備、風力発電廃棄時の定期的な処理の担保

【令和9年度政府予算要望等に関する提言・要望】

<https://www.pref.iwate.jp/kensei/seisaku/suishin/seifuyosan/1099619.html>

◆国への提言・要望について

知事会（全国知事会・北海道東北地方知事会）での要望（抜粋）

- ・ 20兆円規模の「脱炭素成長型経済構造移行債」（GX経済移行債）を積極的に活用すること
- ・ 「地域脱炭素推進交付金」については、意欲的な地方公共団体が積極的に取り組めるような十分な予算措置を行うこと。
- ・ 地域の脱炭素化に向けて、専門人材の派遣や人材育成など人材支援策を継続すること
- ・ 「再生可能エネルギーの地産地消」の確立を目指し、地域の事業者等が安心して再生可能エネルギーの事業に投資することができるようにすること
- ・ 地域新電力については、制度設計の見直しや、地域の意見を踏まえた規制緩和や必要な法整備等の支援策を講じること

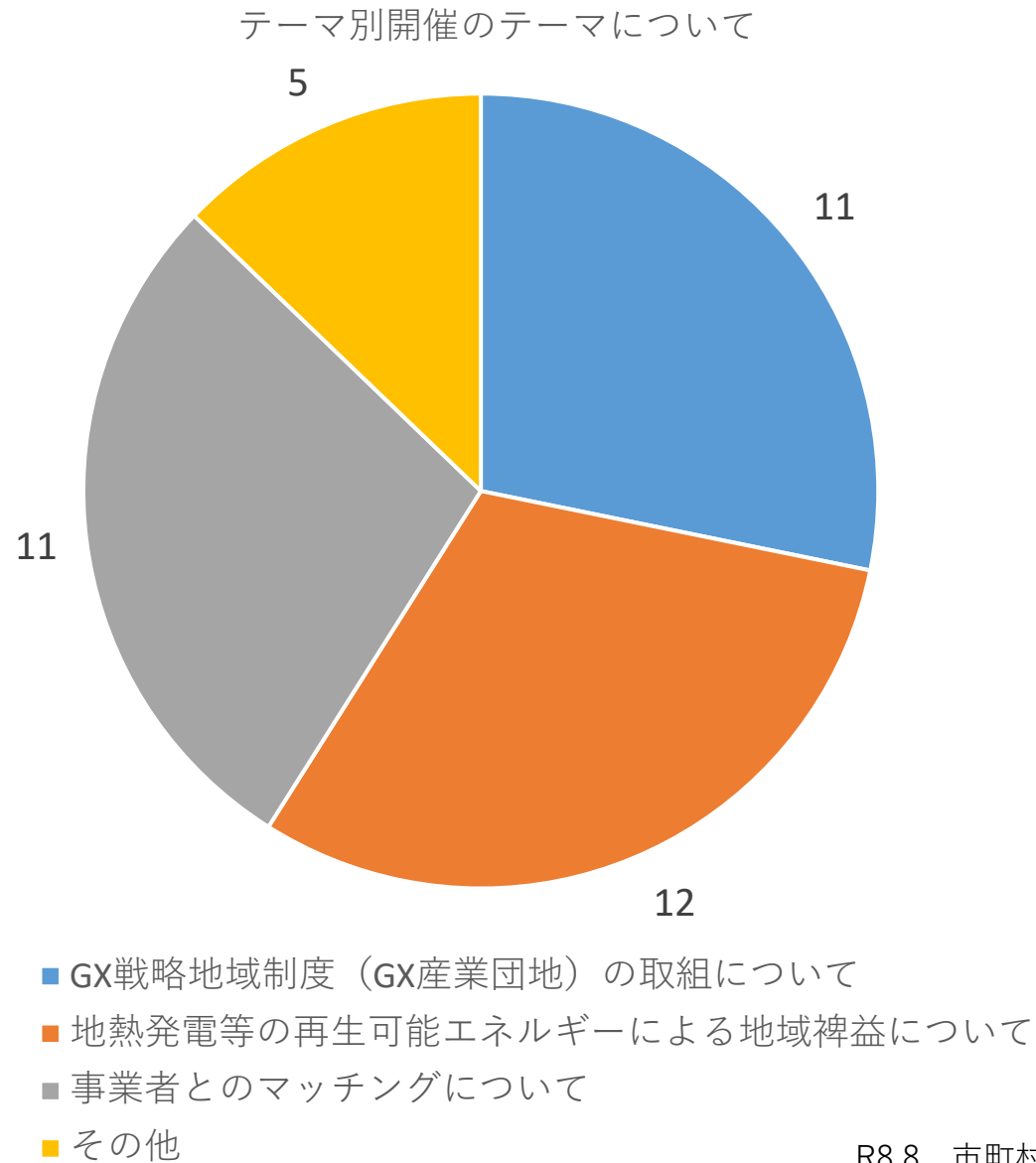
【全国知事会】

https://www.nga.gr.jp/conference/r08/8_1.html

5. テーマ別開催の実施及び今後の予定について

テーマ別開催の実施及び今後の予定について

◆テーマ別開催の実施について



テーマ別開催の実施及び今後の予定について

◆テーマ別開催の実施について

GX戦略地域制度（GX産業団地）の取組について（抜粋）

- ・ GX戦略地域制度の進捗状況及びGX推進に向け県及び市町村の取組状況について知りたいため
- ・ 市内に工業団地があるため
- ・ 再エネを活用した産業団地の企業誘致を検討したいため
- ・ 制度の全体図や具体的な取組について知りたい
- ・ テーマに対して理解が深まっていないため
- ・ 制度の内容や今後の展開について理解を深めたいため
- ・ 取組に興味があるため
- ・ 事業者マッチングの内容が不明ではあるものの、今後の当課や民生部門の取組に資する内容であるため

事業者とのマッチングについて

- ・ 再エネ交付金事業を実施している自治体同士で、実施する事業（事業者）の他市町村への横展開の可能性などについて意見交換する場が欲しい（ほか2自治体）
- ・ 事業者とのマッチングの手法や支援策について知見を深めるため（ほか1自治体）
- ・ 自治体だけでは脱炭素の取組が進まないと感じているものの、事業者との連携が進んでいないため
- ・ 再エネ事業者の卒FITがでてくるため
- ・ 地域資源（森林・バイオ炭等）を活用したJ-クレジット等の創出に興味があるため
- ・ 他自治体の優良事例があれば知りたい

テーマ別開催の実施及び今後の予定について

◆テーマ別開催の実施について

地熱発電等の再生可能エネルギーによる地域裨益について(抜粋)

- ・発電事業による利益の地域還元や、地域住民がメリットを実感できる仕組み作りが課題であり、他地域の取組事例等を参考にしたいため（ほか1自治体）
- ・地域共生型の再エネ事業を創出するために必要な具体的な取組について知りたいため
- ・地域裨益に繋がる先行事例、課題解決策等を知りたいため
- ・風力発電所の計画があり、参考にしたいため
- ・地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の策定に活かすため
- ・事業者から再エネ事業に関する相談を受けることがあるため
- ・再生可能エネルギーによる地域裨益の取組を始めているため
- ・大規模な風力発電事業が進捗しており、事業者の地域裨益への進め方の参考としたい。
- ・再エネ開発を地域裨益につなげる具体例について知見を深めたい

その他

- ・民間事業者による再エネ事業にかかる地域住民との合意形成の手法について
- ・公共施設の脱炭素化と災害対応の強化について
（理由）自然災害が頻発していることを踏まえ、太陽光発電や蓄電池等の導入により、公共施設の脱炭素化と災害時の電力確保を両立する取組について確認したいため
- ・公共施設への再生可能エネルギー施設の導入方法について（実例・補助金など）
- ・再生可能エネルギーの実現性について

テーマ別開催の実施及び今後の予定について

◆今後の予定

時 期	内 容
令和8年11月～ 令和9年1月	令和8年度県市町村GX推進会議実務者会議（テーマ別） ※関係部局等の方々の出席についても調整願います。
令和9年2月上旬	令和8年度県市町村GX推進会議実務者会議（全体）
令和9年5月下旬～ 6月上旬	令和8年度県市町村GX推進会議